この文章は、「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」です。この文章は、全部で７ページあります。１ページ目です。

前文の解説

○前文とは、条文本体の前に置かれ、制定の趣旨、目的などを強調して述べた文章のことです。

○前文において、今治市が目指す共生社会の姿と、共生社会を実現するために、私たちは一丸となって歩み続ける決意を述べています。

第１条の解説

○この条例を制定する目的を定めています。

第２条の解説

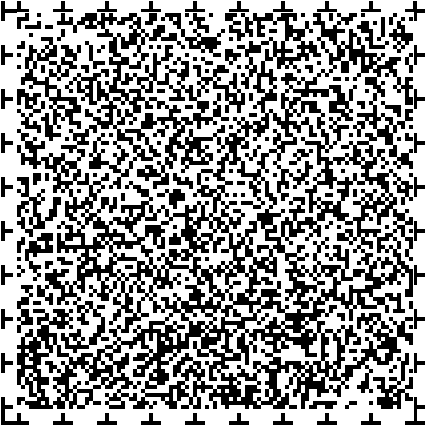
○この条例の用語のうち、認識を共通にしておきたい用語の意味を明らかにしています。

○第１号「共生社会」について、すべての人が一人ひとりの多様性を尊重し、互いにその人らしさを認め合い、生涯にわたって安心して暮らすことができる社会と定義しています。

○第２号「市民」について、共生社会を実現するための活動には、住民のほか、観光客なども含むと共に、学校や勤務先における教育の観点から、市内に通勤、通学する人たちの関わりも不可欠と考え、広く定義しています。外国籍の方も含みます。

○第３号「事業者」について、市内の企業や、社会福祉法人、市民活動団体などの団体とそこで活動する人、個人で事業活動を行う人を指しており、法人格の有無や、活動目的の営利・非営利の別を問いません。

○第４号「合理的配慮」について、共生社会の実現に当たって、市民が日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの、いわゆる「社会的障壁」のうち、市民が現に解消を必要とする場合において、障壁を解消するために必要なものであって、負担が過重でないものと定義しています。この定義は障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）における合理的配慮の考え方に合わせたものです。

「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、２ページ目です。

ポイント．合理的配慮について

合理的配慮とは、日常生活を送る上で、社会の中にあるバリアを取り除くために、何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することが求められるものです。

重すぎる負担があるときでも、なぜ負担が重すぎるのか理由を説明して、別の方法を提案したり、話し合いながら、よりよい方法を一緒に探してみましょう。どのようなことが合理的配慮にあたるのかは、その人が置かれている環境によって、それぞれ異なります。大切なのは、相手を思いやるやさしい気持ちです。

※「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の改正により、令和６年（2024年）４月１日から、障がいのある人への合理的配慮の提供義務が、行政機関等だけでなく、事業者にも拡大（義務化）されました。

○合理的配慮の例

・（外国人のかたに対して）．難しい言葉や、外来語は使わず、簡単な日本語を使う。

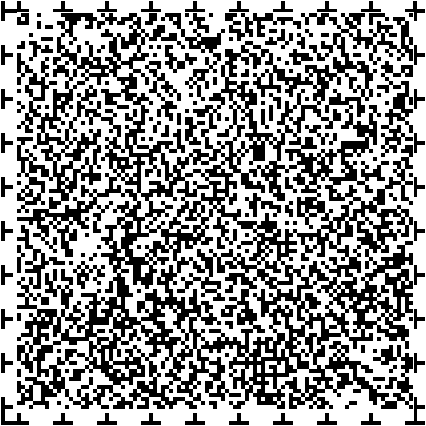
・（車いすのかたに対して）．乗り物に乗るときに、手助けをする。

・（杖をついたかたに対して）．窓口カウンターに、杖立てを設置する。

・（視覚障がいのあるかたに対して）．歩く速度を合わせて、周りの状況を伝えながら歩く。

・（様々な立場のかたに対して）．誰にでも分かりやすい言葉や伝達手段（筆談、読み上げ、手話、拡大文字、やさしい日本語、コミュニケーションボードなど）を使う。

※合理的配慮の内容は、個別の場面に応じて異なります。また例以外であっても合理的配慮に該当するものがあります。



「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、３ページ目です。

第３条の解説

○「共生社会」の実現のため、土台や前提となる考え、重要な考え、強調したい考えを基本理念として定めています。

○「共生社会」の実現に向けた取組みの推進は、市、市民及び事業者が相互に協力しながら実施するものとし、その際の理念を、個性の尊重（第１号）、支え合い、助け合い（第２号）、社会参画機会の確保（第３号）の３つの視点で整理しています。

ポイント．「参加」と「参画」の違いとは

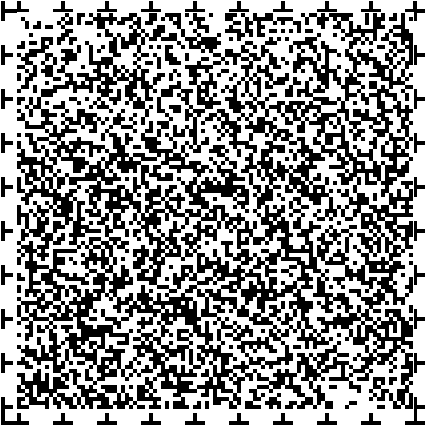
「参加」とは、単に市や地域・団体等が企画・実施するイベントなどに加わることをいいます。これに対して「参画」とは、物事を企画・検討する段階から、評価・見直しに関わることまで、自分が主体的に加わることをいいます。このように、「参加」と「参画」は、自らが物事の企画・検討段階から加わるかどうかで変わります。

第４条の解説

○この条例において、「市」とは今治市の行政機関のことを指しています。

○市は、基本理念にのっとり、共生社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に実施しなければならないことを規定しています。

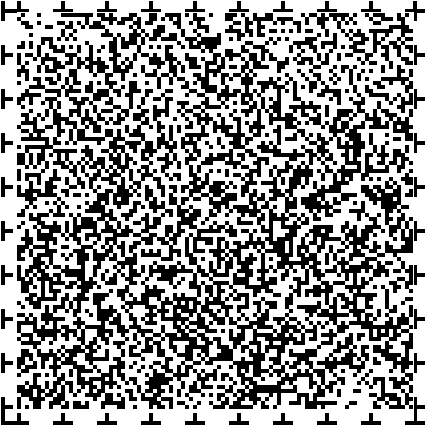
○共生社会の実現は、市だけでできるものではなく、市民、事業者と一緒になって 達成できるものと認識しています。市は、市民、事業者と連携しながら、責務や役割を相互に認識し、連携して取組みます。

「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、４ページ目です。

第５条の解説

○共生社会の実現には、市民及び事業者の理解と協力が不可欠です。市民及び事業者は、共生社会の実現に向けた取組みを実施するよう努めるとともに、市が実施する共生社会の実現に向けた施策に協力するよう努めることを規定しています。

※この条例では、障がいのある人を含めて、「すべての人」を対象にしていることから努力規定としていますが、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」において、障がいのある人への合理的配慮の提供は義務化されています。（詳しくは、第２条の解説を参照してください。）

「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、５ページ目です。

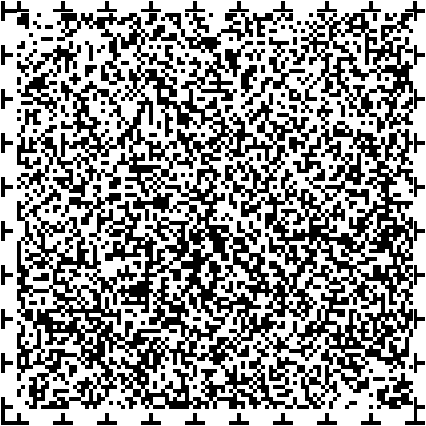
第６条の解説

○共生社会の実現は、市、市民、事業者がそれぞれ、あるいは協力しながら取組むべきものと捉えています。そのための環境整備を行うのは市であると認識しており、市が取組む施策を、本条において規定しています。

○第１項第１号では、共生の意識の形成について規定しています。様々な個性を持つすべての人が、お互いに分かり合い、支え合えるようになることが、共生社会を実現していく上での基盤であり、最も力を入れるべき施策と考えています。

○アについては、例えば、学校教育や社会教育、家庭教育や保育などの場における、いじめ、障がい者差別、多文化への無理解などの課題についての学びに加え、教育の核となる教員や講師などへの意識啓発、研修、情報提供などを想定しています。

○イについては、例えば、この条例の内容についての広報や、共生社会についての理解促進事業の実施などを想定しています。

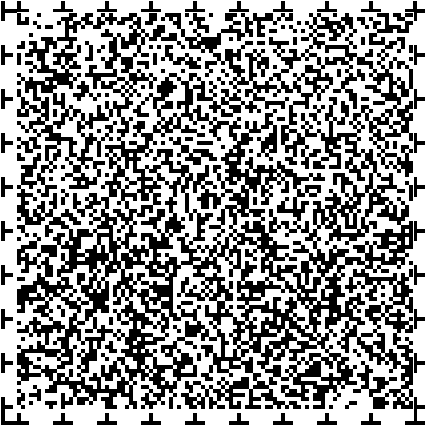
「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、６ページ目です。

○第１項第２号では、十分な情報のやりとりを可能にするための施策について規定しています。共生社会を実現する上で、情報弱者がいなくなり、誰もが等しく情報を得られることが大切です。すべての人が安全安心に生活するため、困難に直面したときに必要な支援を受けるために、誰もが等しく情報をやりとりできることが必要であると認識しています。

○アについては、例えば、市からのお知らせや広報、窓口での対応などにおいて、具体的、直接的、簡単な表現を用いること、公共施設等において、ユニバーサルデザインを採用するなど、誰にでも分かりやすい言葉や伝達手段で情報を提供することなどを想定しています。

○イについては、例えば、障がい者や、日本語を母語としない人に対して、一人ひとりの状態・状況に合わせて、コミュニケーション手段を選択し、伝えたいことを正しく相手に伝え、また、相手が伝えたいと思っていることを正しく受け取ることができるようにすることを想定しています。

○第１項第３号では、多様性に配慮した社会基盤施設などの整備に努めることを規定しています。例えば、道路の段差解消、点字ブロックや歩道の整備、施設のバリアフリー化など、主にハード面の整備を想定しています。

「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）の解説」、７ページ目です。

○第１項第４号では、地域において共生社会の実現に向けた取組みが進むよう、主にソフト面での施策を規定しています。

○アについては、例えば、市民、事業者との連携及びネットワークづくり、市民、事業者への支援制度の整備など、共生社会を推進する市民や事業者をエンパワメントする施策を想定しています。

○イについては、例えば、自治会、民生委員・児童委員、消防団、学校、保育園、幼稚園、事業者など、地域で活動する団体がそれぞれ、また連携して、地域課題の発見及び対応ができるよう働きかけることを想定しています。

○ウについては、制度の枠を超え、又は各制度間の連携を図りながら、市民に対して包括的かつ総合的な支援を行うことを規定しています。例えば、ワンストップ相談窓口などがそれにあたります。

○第１項第５号では、共生社会に向けた推進体制の構築並びに当該体制、具体的施策において、必要に応じた改善を行うことについて規定しています。

○第２項では、第１項で規定した基本的施策を実施することで、合理的配慮が行われる地域社会の構築につながるよう取組むことを規定しています。

附則の解説

○この条例は、公布の日から施行することを規定しています。

以上で、「今治市ともに生きる社会づくり条例（案）」の解説を終わります。